

2023年5月18日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（5月11日以降）

○今回の報告のポイント

- 日本政府はウクライナ経済復興推進準備会議を立ち上げ、15日に第1回会合が開催された。省庁間で緊密に連携し、ウクライナ経済の復興推進について議論していく。
- 反転攻勢が行われるとされるウクライナではゼレンスキー大統領が欧州主要国を訪問、各国首脳と相次いで会談した。ウクライナ支援の継続を取り付けた。
- ロシアは侵攻以降、イラン～インドを通る南北国際輸送路の開発に積極的に乗り出している。ノワク副首相がイランを訪問、同輸送路上のイランの鉄道敷設に関する合意などが行われた。
- 5月18日に期限を迎えた黒海を經由したウクライナ産輸出に関する合意について、トルコのエルドアン大統領が2カ月の延長を発表した。

## ウクライナを巡る情勢への見方・影響

### 1. 先週からの主な動き

#### ○世界

5月11日

- 国連はイスタンブールでの穀物輸出合意に関するハイレベル会合で、ロシアの食料と肥料の輸出を確保する重要性を指摘。

5月14日

- 国際柔道連盟のビゼール会長、ロシアとベラルーシが個人の中立選手として参加した世界選手権について、「問題はなく、全てが順調に進んだ」とした。

5月16日

- ドイツのキール世界経済研究所の集計をもとに、日本経済新聞社がまとめた記事によると、ウクライナに対して2022年1月24日から23年2月24日までに実施したウクライナ支援はG7とEUが9割ほどを占めていることが分かった。
- 世界保健機関（WHO）の欧州加盟国がモスクワのWHO地域事務所閉鎖を可決したと発表。
- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2022年2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を2,173万人、2022年2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を1,291万人と発表。
- 国連の報告書「世界経済の状況と展望」によると、ウクライナ経済は紛争の影響で2022年に29.1%縮小し、2023年には停滞する可能性が高い。

#### ○日本

5月11日

- ポーランドのラウ外相、岸田首相を表敬訪問。ラウ外相からは、ロシアによるウクライナ侵攻への対応について連携していきたい旨の発言があった。

5月13日

- 林外相、EUとインド太平洋諸国の閣僚会合に参加。基調講演を行い、「欧州との結束が死活的に重要だ」と発言。中国やロシア、北朝鮮を念頭に置いたものとみられる。

5月15日

- 政府のウクライナ経済復興推進準備会議の第1回会合が開催。ウクライナにおける経済復興を力強く推進するため、関係省庁間で緊密な連携を図っていくことを確認した。
- ウクライナ政府・地方自治体代表団が外務省の吉川大臣政務官を表敬訪問。一行は日本各地で災害からの復旧・復興事例を視察する。

5月16日

- 政府、電力大手7社が申請していた家庭向け電気料金値上げ幅に関する査定方針を了承。電力大手各社は、火力発電の燃料であるLNG価格の高騰を理由に、経済産業省に値上げ申請をしていた。
- 政府、欧州評議会（CoE）の枠組みの下で設立された「ロシアによるウクライナ侵略により生じた損害を登録する機関」（損害登録機関）に準加盟国として参加することを決定し、

GoE に対して参加の通知を行った。外務省が 18 日に発表した。

## ○ウクライナ

### 5 月 10 日

- ペプシコ・ウクライナが 3 月からニコラエフ州とキーウ州で清涼飲料とジュースの製造を再開していたことを明らかにした。

### 5 月 13 日

- ゼレンスキー大統領、イタリアを訪問し、メローニ首相やマッタレラ大統領と会談。
- ゼレンスキー大統領、ローマ教皇フランシスコと面会しウクライナ政府による和平案への支持を要請した。教皇は、バチカンがロシアに連れ去られたウクライナの子どもたちの帰国の支援を示唆した。
- ウクライナのシルスキー陸軍司令官、ウクライナ東部の激戦地バフムトでの作戦について「われわれの兵士は前線のいくつかの地域で前進しており、敵は装備や人員を失っている」と主張した。
- ウクライナ閣僚会議がウクライナ鉄道に対する欧州復興開発銀行からの 2 億ユーロの資金誘致を承認。鉄道の復興に充てられる。
- 米国農務省がウクライナの 2023/24 年度の穀物輸出を、小麦が 500 万トン、トウモロコシが 900 万トン前年度に比べて減少と予測。
- 米紙ワシントン・ポスト、ゼレンスキー大統領が今年初めに、ロシア領内への攻撃について側近に持ち掛けていたと報じた。

### 5 月 14 日

- ロシア西部ブリャンスク州上空付近を飛行していたロシア軍機とヘリコプターが墜落した事件に関し、ウクライナ軍のイグナツ報道官はウクライナ軍の関与を否定した。
- ゼレンスキー大統領が憲法に基づき、戒厳令期間中は選挙を行わないと述べた。10 月 29 日に予定されていた議会選挙は延期する意向。選挙は戒厳令終了から 90 日後に行われる。

### 5 月 15 日

- 復興庁によると、ロシア侵略結果清算基金が資金提供する最初の 377 件の復興プロジェクトが検討された。
- ウクライナ鉄道の報告によると、ロシアの過失により黒海経由の穀物輸出作業が中断されたため、大オデーサの港での穀物の荷揚げ量が以前と比べ 3 分の 1~4 分の 1 に減少した。
- 復興相によると、エネルギー備蓄策の一環として 270 万ドル相当のディーゼル発電機 105 台が米国国際開発庁 (USAID) からウクライナ鉄道に引き渡された。

### 5 月 16 日

- ゼレンスキー大統領、アイスランドで開かれた欧州評議会の首脳会議にてビデオ演説を行い、欧米のさらなる支援の必要性について訴えた。
- ゼレンスキー大統領夫人のオレナ氏、韓国のソウルで尹錫悦大統領と面会。ウクライナ

への支援に謝意を示した。

- ゼレンスキー大統領、ロシアが発射したミサイル 18 発すべてを迎撃したとし、地对空ミサイル「パトリオット」をはじめとする兵器を供与した各国に感謝を述べた。
- ゼレンスキー大統領、13 日から 3 日間、イタリア、ドイツ、フランス、イギリスの 4 カ国を相次いで訪問し、強力な軍事支援を受けることで各国と合意したと発表。

## ○ロシア

### 5月11日

- ロシア中銀がロシアの 2023 年第 2 四半期のインフレ率を 3.6%と予測。
- ロシア中銀が報告書で、第 1 四半期のロシア GDP 成長率をマイナス 2.3%と発表。第 2 四半期はプラス 4.2%と予測。
- ロシア中銀、ウラル原油の 2023~2025 年の平均価格は 1 バレル=55 ドルとの見通しを発表。
- ペスコフ大統領報道官が、海外資産凍結の対抗措置を示唆。
- ペスコフ大統領府報道官が、ロシアの実業家マロフェエフ氏から押収した資産をウクライナ復興に転用するという米国の裁判所の判断を強く批判。
- 6 月 14~17 日に開催されるサンクトペテルブルグ経済フォーラムに、トルコの実業家代表団を招待したとロスコングレスが発表。
- ロシアの自動車ディーラーらがルノーに対し、同ブランドのロシア撤退による 85 億ルーブルの損失補償を要請。
- 1~4 月のロシア海港の貨物取扱量は前年同期比 11.6%増（ジェトロビジネス短信 5 月 18 日）

### 5月12日

- ロシア政府は、兵役に就かなかった人々を動員から解放するという考えを不支持。
- プーチン大統領、南アフリカのラマポーザ大統領と電話会談。ラマポーザ氏はウクライナ問題の解決にアフリカ諸国の指導者も関与すべきとし、プーチン大統領もこの考えを支持した。

### 5月13日

- ロシア連邦捜査委員会のバストルイキン委員長、ウクライナ戦争のため、国内経済の重要セクターを再び国有化すべきだと主張。
- ウクライナと国境を接するロシアのブリャンスク州にて、ロシア空軍のスホイ 34 戦闘爆撃機が墜落した。

### 5月15日

- プーチン大統領、安全保障に関するオンライン会議で旧ソ連諸国との協力から得られる利点について協議しなければならないと説明。
- ロシア民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏、同氏がウクライナにロシア部隊の位置情報提供を提案したとの米紙報道を否定。
- 欧州委員会は 2023 年のロシアの GDP 成長率の予測をマイナス 3.2%からマイナス 0.9%

に、2024 年を 0.9%から 1.3%に上方修正した。ロシア経済発展省は、制裁の影響を克服する政府の取り組みの有効性が認識されているためと評価。

- 在ロシア米国大使館の元職員であったロベルト・シヨノフ氏、ロシア連邦保安局（FSB）によってウラジオストクで拘束されていたことが分かった。
- ロシア高官、マクロン仏大統領がロシアは中国に従属しつつあるとの発言に対し非難した。
- ロシア財務省、1~2月の防衛支出が前年同期比282%増の2兆ルーブルに達したと発表。
- ロスネフチとカザフスタンのカズトランスオイルがカザフスタン経由で中国に原油を供給する契約を更新した。延長後の期限は2034年。

#### 5月16日

- 在札幌ロシア連邦総領事館のマリン総領事が、日本は国益に影響を及ぼす分野でのみロシアと協力し続けているとノーボスチ通信に語った。日本はアークティック LNG2 プロジェクトから撤退しておらず、計画通りに行けば2026年までにロシアのLNGの供給が年間200万トン増加するだろうと述べた。
- ロシア外務省のガルージン次官は、中央アジアの一部の国が対ロシア制裁への参加を検討していることにワルダイ・クラブの第3回中央アジア会議で苦言を呈した。
- 国際エネルギー機関（IEA）、5月の石油市場リポートを公表。リポートによると、4月におけるロシアの石油輸出量がウクライナ侵攻開始後最高になった。
- ロシア下院、欧州通常戦力（CFE）条約破棄についての法案を可決。この条約は、NATOとワルシャワ条約機構加盟国間で欧州に配備する兵器上限を定めたもの。
- ロシア政府、ドイツの自動車大手フォルクスワーゲンがロシアの資産を地場の自動車大手アビロンに最大1億2,500万ユーロで売却することを承認した。
- ロシア郵便がジョージアへの郵便物の直接空輸の可能性を検討すると発表。
- IEAが、ロシアは2022年2月以来、記録的な日量830万バレルを輸出していると発表。

#### 5月17日

- プーチン大統領、世界の原油市場について、ロシアが減産で価格を維持しているため、全体として完全に安定していると発表。
- シルアノフ財務相、ロシアの石油・ガス収入の計画が未達であると説明し、今年の財政赤字が増加する要因だと発表。
- ロシアのアップル正規サービスセンターが閉鎖され始めているとイズベスチヤ紙が報道。
- 統計局の速報値によると、2023年第1四半期のロシアのGDPは前年同期比1.9%減。
- 外務省のザハロワ報道官が、黒海を通じた穀物輸出に関する合意の2か月延長を確認するとともに、ロシアの食料と肥料の輸出に関するロシア・国連党書の履行における歪みを可能な限り迅速に是正するよう求めたと述べた。
- ノーボスチ通信によると、ノワク副首相によるテヘランへの2日間の訪問後、ロシアとイランは通関、石油ガス分野の協力、南北輸送路の一部となる鉄道ルートの新設などの協定を調印。

#### 5月18日

- 「コメルサント」によると、ロシアのマーケットプレイスやストリーミングサイトでは、韓国 K-POP の商品の人気が高まっているという。手ごろな価格と、西側アーティストがロシアでコンサートを中止していることが理由とされる。

## OCIS

### 5月11日

- モルドバ政府が、ウクライナの穀物の一時輸入制限要求を拒絶。これに対し農業団体「農民の力」はモルドバの農業従事者は破産の危機にあると発言。

### 5月12日

- ベラルーシのルカシェンコ大統領が、軍事技術分野でロシアとの協定を批准。
- カザフスタン国立銀行のバイマガンベトフ副総裁は、対ロシア制裁はカザフスタンにとって問題を引き起こし、特定の分野の経済活動に悪影響を与えると発言

### 5月14日

- ルカシェンコ大統領、首都ミンスクで開かれた式典を欠席。5月9日以降、公の場に姿を見せおらず重病説が浮上している。

### 5月15日

- ベラルーシ国営ニュースチャンネル、体調悪化の可能性が報じられている同国のルカシェンコ大統領氏が軍司令部を訪問した際に撮影されたとする写真を公表した。
- ジョージア航空が5月20日からモスクワ行きの航空券の販売を開始。

## ○米国

### 5月11日

- サリバン大統領補佐官、10日と11日の2日間にわたりウィーンで中国の外交トップの王毅共産党政治局員と会談。米国の声明において、両氏は台湾海峡やロシアによるウクライナ侵攻などについて「率直で実質的、建設的な議論をした」とした。
- 米国のブリゲティ駐南ア大使、南アフリカが昨年12月にロシアに対し武器類を提供した情報があるとして、懸念を発表した。

### 5月12日

- 対ロ制裁の対象となっているぜいたく品が UAE 経由で輸入されているとニューヨークタイムズが報道。
- 米国は、中国がロシアに軍事援助する可能性があるとして中国に懸念を表明。
- バイデン大統領とスペインのサンチェス首相がホワイトハウスで会談。ウクライナ支援を強調するとともに、移民問題や防衛面での協力を話し合った。
- 南ア政府は、制裁対象のロシア船が南アで武器を積載したとのブリゲティ大使発言に対し反論を行い、ブリゲティ大使を呼び抗議した。同大使は謝罪した。

### 5月15日

- 米誌ワシントン・ポスト、ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏が1月下旬にウクライナ側にロシア軍の位置情報を提供する代わりにバフムトからの部隊撤退

を提案していたと報じた。

- ポリティコ紙が、今後数カ月のうちに米国はウクライナへの軍事資金提供のために議会が承認した予算を使い果たす可能性がある」と報じた。
- カービー戦略広報調整官、イランがロシアへの軍事支援を拡大させていると非難。イランは去年8月以降、400機以上の無人機をロシアに提供したと説明した。

#### 5月16日

- 米務省、ロシアで現地採用された米領事館の元職員を当局が拘束したと伝えられている問題について、全く正当性がないと発表。

### ○欧州

#### 5月10日

- ポーランドのブダ開発・技術相は10日、同国に接するロシアの飛び地カリーニングラードのポーランドでの呼称をクルレビエツに戻すと発表。
- EU加盟国大使の会合で、ドイツがEUの中国に対する二次制裁の導入に最も強く反対。多くの国が、制裁の効果と貿易・外交関係への悪影響とのバランスを取るよう求めた。

#### 5月11日

- EU領域内で差し押さえられたロシア資産をウクライナ復興に使用できるという法的見解を得て、欧州委員会のウィガンド代表がブリーフィングで、これら資産の使い方を検討中であると発言。
- 欧州委員会のウィガンド代表によると、EU制裁リストに含まれるロシアの個人や企業の凍結資産は現在約241億ユーロに上る。
- EUのボレル外務・安全保障政策上級代表は欧州防衛・安全保障会議で、EU諸国や機関がウクライナに提供した支援総額は160億ユーロに上ると述べた。
- 欧州放送連合は、音楽コンテスト「ユーロビジョン」の決勝でウクライナのゼレンスキー大統領がビデオメッセージで出演することを拒否。

#### 5月12日

- EUが今後の対ロシア制裁第11弾の一環として、ロシアの石油をドルジバ・パイプライン経由でドイツとポーランドへ供給することを禁止する提案を提出したとブルームバーグが報じた。
- スロバキア政府、ウクライナ産穀物にかかるスロバキア独自の輸入禁止措置を解除し、同国への輸入に関しては、欧州委員会が導入した規制のみが適用されるという。欧州委が決定した輸入の一時禁止期間は5月2日から6月5日までである。

#### 5月13日

- ベルギー政府は、国内で凍結されたロシア資産への税金9,200万ユーロをウクライナ支援に割り当てると発表。

#### 5月14日

- ドイツのショルツ首相、ベルリンでゼレンスキー大統領と会談、27 億ユーロ規模の追加軍事支援を表明した。共同記者会見でショルツ氏は「必要な限り支援を続ける」と述べた。

#### 5月15日

- 英国のスナク首相、ゼレンスキー大統領と会談し、長期的な安全保障の枠組みについて話し合った。加えて、スナク首相は長距離攻撃型ドローン数百機の追加供与を表明した。
- フォン・デア・ライエン欧州委員長が、欧州連合の次の対ロ制裁では、ロシア領土を通過する商品の輸送と一部の第三国への輸出に対する制限が強化されると述べた。
- ルーマニアのダヤ農業相が、ルーマニアなどの国々は6月5日以降もウクライナ産農産物の輸入禁止措置を維持する意向と発言。

#### 5月16日

- ロイターによると、ハンガリーはEU 欧州平和基金（EPF）からウクライナへの軍事支援の一部配分を不承認。
- 欧州評議会、アイスランドで開いた首脳会議を開催。ロシア軍がウクライナに与えた損失と損害を記録する枠組みを発表した。
- 2022年2月24日以降、約1,191万1,000人の避難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約1,011万9,000人はウクライナへ帰国した。

#### 5月17日

- エストニアのカラス首相はフィナンシャル・タイムズ紙とのインタビューで、紛争終結までウクライナはNATOの加盟国になることはできないと述べた。
- EUは第11次制裁パッケージの枠組みの中で、ロシア市場からの撤退を望む欧州企業を支援するためのメカニズムを導入する予定であると、ユーロオブザーバー紙ア報道。
- 移民プラットフォーム EWL、EWL 財団とワルシャワ大学東欧研究所が2023年3月4日～13日にかけて、ポーランドの労働市場におけるウクライナ国民500人を対象に実施した調査によると、ポーランド国内に在住するウクライナ国民の78%が就職した。詳しくは、戦争以前にポーランドに来たウクライナ移民の83%に対し、戦争避難民の71%が職に就いているという。

### ○中国

#### 5月12日

- 中国外務省、李輝・特別代表を15日からロシア、ウクライナを含む5カ国に派遣すると発表。ウクライナ侵攻の政治解決を目的としている。

### ○韓国

- 韓国とウクライナは、韓国輸出入銀行が運営する対外経済協力基金（EDCF）による融資に関する政府間予備協定に署名した。80億ドル規模。EDCFはウクライナでのオフィス開



設を計画している。

## ○中東

5月11日

- トルコ国防省は、イスタンブールで行われた穀物輸出合意の期間延長交渉は有益だったとの声明を発表した。報道によると、18日の期限切れ後の延長について協議したものの、ロシアの合意を得られないまま終了した。ウクライナは協議について、オンライン形式で継続されると発表。

5月14日

- トルコの大統領選、現職エルドアン大統領が過半数には達しておらず、28日の決選投票に進む見通し。

5月17日

- トルコのエルドアン大統領、穀物輸出合意の2カ月延長を発表。

## ○その他国・地域

5月12日

- 南アフリカ、制裁対象のロシア船が昨年12月に南アフリカ・ケープタウン近郊の海軍基地で武器を積載したとする米ブリゲティ大使の非難に反論。同大使は謝罪した。

5月16日

- インドが2023年第1四半期に155億ドル相当のロシア製品を輸入し、ロシアは初めてインドへの輸出で中国に次いで第2位になった。
- 複数のアフリカ首脳がロシアとウクライナを訪れ、和平に関して協議する。南アフリカのラマポーザ大統領が明らかにした。

## 2. 今後の日程

5月19～21日 G7サミット（広島）

6月14～17日 サンクトペテルブルク国際経済フォーラム

6月21～22日 ウクライナ復興会議（英国）

9月12～15日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェットロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890  
ORD-RUS@jetro.go.jp